

J A 共済総研セミナーをふりかえって

一般社団法人 J A 共済総合研究所 調査研究部 主席研究員 川井 真

1. 対馬プロジェクトのコンセプト

平成29年度 J A 共済総研セミナーは、去る3月9日に「超高齢社会における地域の対応と若者の還流による効果を求めて」対馬市における地域包括ケアと域学連携の取り組みより」というテーマを掲げて開催され、長崎県対馬市の比田勝尚喜市長をはじめ、対馬における地域再生アクションリサーチ（以下、対馬プロジェクト）を推進する多彩なメンバーが J A 共済ビルのカンファレンスホールに集結した。

シンポジウムの冒頭でもふれたが、長崎県対馬市という国境離島で展開する「農山漁村地域の内発的発展モデルの探究」すなわち対馬プロジェクトは、情報収集や文献調査等の基礎研究に要した期間も含めると、すでに J A 共済総研が5年以上の歳月を費やして取り組んできた壮大なアクションリサーチである。わたしたちが目指したのは永続的な「まちづくり」（対馬では「しまづくり」と呼んでいる）であるから、必然的に福祉、教育、産業、交通、エネルギー、伝統文化や自然環境、そして政治（民主主義）など、市民生活に影響を与えるすべての要素、すなわち対馬に住まう人々の生活にとって必要不可欠なすべての領域に、介入していくことが不可避となったのである。

なぜならば、まちの構造は複雑系である。まちは文化の総体もしくは写し絵であるから、特定の要素へのアプローチによって起こりうる全体の挙動を明らかにすることができない。そこには複雑に連関する「ゆらぎ」のネットワークが構成されている。したがって、ひとつの要素への刺激が全体の構造を変容させてしまうような、津波のような波紋がときおり現れる。すなわち諸々の要素が互いの存在の前提を供給しあいながら存在し、その相互に依存しあう複数の要素が織りなす生活総体こそが「まち」であるといっている。もちろん永続性を担保するためには変化を積極的に受容すべきだが、それはあくまでも内発的な創造的破壊でなければならない。そこでわたしたちは従来からの研究手法を退けアクションリサーチという方法を選択した。真理はつねに「ゆらぎ」の中にあるという認識にたち、アブダクションという仮説推論すなわち論理的思考法を用いて実験的な態度で臨み、その成果は——SDGs^(*)なども参考にしながら——意識・行動変容を含めた変化そのものを可視化することにより得られる新たな仮説と、次なる行動へと人々を導くための推論の形成に求めようとしたのである。

(*) 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で「17のゴール」と「69のターゲット」が示された。

2. 登壇者とのエピソード

今回のセミナーでは生活基盤の根幹ともいえる福祉と教育の分野にフォーカスして、対馬市の現状と課題ならびに今日までの対馬市における取組みの紹介なども交えながら、対馬プロジェクト

の進捗状況を報告することになった。対馬市の比田勝尚喜市長には「対馬市の現状と取組みについて」と題して、対馬市を取り巻く情勢と実際に取り組んできた地域再生・活性化の政策等についてご報告をいただいた。比田勝市長とはじめてお会いしたのは平成27年の1月だったと記憶しているが、当時は副市長というお立場にあり、その謙虚で誠実な人柄に魅了された。それゆえに周囲の期待を背負って市長選に出馬するまでには多くの葛藤があったものと拝察している。その覚悟と決断に敬意を表したい。わたしたちも選挙戦の一部始終を陰ながら見守っていたのだが、いまとなっては懐かしい思い出である。比田勝市政は来るべき未来に向かって走り出している。

基調講演は「超高齢社会における地域の対応と若者の還流による効果を求めて」というテーマで、わたしが30代の頃から、すでに20年以上にわたりご指導をいただいている西村周三先生にお願いした。西村先生は行動経済学の第一人者であると同時に地域包括ケアという概念の創造者であり、また京都大学副学長時代には教育担当をされていたご経験がある。そこで西村先生には、セミナーの主題となる「地域包括ケアと域学連携」という一見すると接点を見出すことの難しい二つの要素を丁寧に重ね合わせ、ひとつのまとまりをもった取組みであることを示すことにより、その活動が地域社会へもたらすシナジー効果を伝えたい、という希望をお伝えした。驚いたことに——お願いした側が驚くのもおかしな話であるが——ご快諾をいただいた。恐るべき知性と感性である。

福祉分野において「地域包括ケアの現場から」アグリパークプロジェクト」を報告してくださった桑原直行先生は、長年にわたり農山漁村地域における保健・医療・福祉政策——近年では地域包括ケアシステム——のあり方を議論してきた友人であり、志を共にする同志である。彼は高度な救命救急医療から終末期の在宅医療（在宅での看取り）までをこなす——人間味あふれた——優れた医師（脳神経外科医）であり、それもあって患者や患者家族からの信頼も厚く、対馬に赴任する以前は秋田県において——通常の診療業務を超えた——重要な任務を数多く抱えていた。その彼が残された人生の選択肢に「対馬への移住」という新たな道を加え、決断に至った背景には、医師としての使命感と、そしてなによりも、それが彼自身の志に突き動かされた行動であることを知っている。対馬プロジェクトに希望の光をともしてくれた恩人であり、その決断に感謝の念と敬意を表したい。アグリパークプロジェクトは対馬における地域包括ケアシステムを創造するための、まさに桑原流の土壌整備であり思考の創造的破壊なのである。

教育と若年層人材還流という視点から「未来の人財育成に果たす域学連携の役割」と題して対馬市が取り組んできた域学連携の概要を報告してくださいました前田剛氏は、じつは対馬プロジェクトを軌道に乗せるための水先案内人を務めてくれた人物でもある。思い起こせば平成26年7月、明治大学野生の科学研究所の中沢新一所長と国際NGO／認定NPOロシナンテスの川原尚行理事長にもご同行いただき、対馬市上^{かみあがた}町佐護にある公民館で市民会議を開催したことが対馬プロジェクト（アクションリサーチ）のスタートになったわけだが、この市民会議の準備から運営までを担ってくれたのが彼である。この会場で対馬市長の財部能成氏（比田勝尚喜市長の前任者）との運命的な出逢いがあった。対馬プロジェクトの推進にあたり前田氏から学んだことは数知れない。地域お

こし協力隊（対馬では「島おこし協働隊」と呼んでいる）として対馬に入ってくる若者たちに多くの希望を託せること、そして若年層人材還流という取組みを追認し、そこに未知の可能性が潜んでいることを示唆してくれたのも彼である。

3. 常民と明治大学く分校設立への軌跡

今回のJA共済総研セミナーではシンポジウムの冒頭でサプライズ報告をした。明治大学が対馬に分校をつくることを正式に決定したからである。今年の2月15日に長崎県の中村法道知事と対馬市の比田勝尚喜市長を明治大学駿河台キャンパスの学生会館にお招きし、学長、副学長ほか、広報課スタッフも加わって意見交換が行われたことにより、この話は急展開を見せた。しかしながら、ここに至るまでにはいくつかのエピソードがある。明治大学の土屋恵一郎学長とはすでに15年来のお付き合いになるが、これまでに何度か、明治大学の図書館長も務められた「故後藤総一郎（1933年12月5日～2003年1月12日）先生の遺志を引き継ぎ、常民大学をつくりたい」という会話を交わしたことがある。後藤総一郎氏は日本思想史の研究者でとりわけ柳田国男研究において著名であった。しかし後藤氏は「柳田学は、それぞれにとっての反省鏡とはなっても、それ自体、未来へのエネルギーとはならない」との見解を示し、常民大学の開校というきわめてプラグマティックな活動へと研究の守備範囲を広げていった。昨年から明治大学の学生たちが対馬プロジェクト（アグリパークプロジェクト）を継続的に支えてくれるようになり、大学と地域の絆が深まっ

たことを契機^(*)に、はからずも後藤氏の遺志の継承が対馬という国境離島で開花したといってもいいのかもしれない。土屋学長との対話のなかに登場した分校の名称は「明治対馬常民大学校」である。また先に述べたとおり、対馬プロジェクトに移行するための基礎研究は5年以上前にはじまっている。明治大学野生の科学研究所の中沢新一所長（明治大学特任教授）との共同研究である。中沢先生は対馬に造詣が深く、最近の研究成果は「海洋アースダイバー^(*)」や「トーテムズム農業^(*)」としてすでに公開されている。中沢先生が対馬に深い関心を抱くようになった背景には——ご本人に直接お尋ねしたことはないが——叔父である網野善彦氏（歴史学者）の研究がすくなくならず影響しているのではないかと憶測している。非農業民の役割すなわち海民の存在を基盤に大陸原理を否定し、日本史像を塗り替えたのは、誰でもなく、網野氏だったからである。

この一連の出来事に関連する情報をさらに探っていくと、まるで運命の糸がたぐり寄せられていくような不思議な感覚になる。対馬に深く関係する人物としては、離島振興法の父と称される民俗学者の宮本常一氏の存在が浮かび上がってくるが、宮本氏が所属した「日本常民文化研究所」が神奈川県に吸収されたとき、その仕事を引き継いだのは網野氏である。一方、宮本氏は柳田民俗学に強い関心を抱いたことがきっかけで研究者の道を歩みだすことになるが、その後において常民の捉え方を巡り独自の世界をつくり出そうとした点において、後藤総一郎氏と重なり合う。すなわち「常民」というキーワードがインターフェースとなって3人の偉大な巨人がつながっていくのである。さらに加えるならば、後藤氏が柳田研究へと向かう契機となったのは柳田国男『日本の祭』

初版本との出会いであったのだが、その書籍を紹介したのは橋川文三氏（明治大学政治経済学部教授・政治思想史研究者…1922年1月1日～1983年12月17日）であり、橋川氏は長崎県上県郡峰村（現在の対馬市）の出身であった。

- (*2) 後藤総一郎、「柳田国男論・柳田学の思想と学問」、『思想の科学』（思想の科学社）、1964、1
- (*3) 川井真、「域学連携」についてのすし長いコラム、「共済総研レポート」No.154、2017、12
- (*4) 中沢新、「海洋アイヌスタイル」、『GO』Vol.15（講談社）、2014、1
- (*5) 中沢新、「トータルシステム農業」、『共済総合研究』Vol.76、2018、3

4. 今後の展望／異能種研究機関連携へ

対馬プロジェクトは壮大なアクションリサーチである。したがって総合研究所といえども——研究機関単独では——活動を継続・発展させていくことがいずれば難しくなってくる。なぜなら越えることのできないハードルが数多く存在し、その課題を放置したまま次のステージに進むことができなくなるからである。もちろん現地には地方自治体やJAなどの協同組合、医療機関や社会福祉協議会やNPOなどの協力者が必要になるが、それだけでは足りない。農山漁村地域とりわけ対馬に求められるのは持続可能な未来予想図をデザインすることに加え、そこに向かうハード面のインフラ整備を早急に行うことである。対馬市は高齢化もすでにピークを過ぎて不可逆的な人口減少に移行しはじめている。すなわち対馬は日本の未来図であり縮図でもあるといつていい。その面積は広大でシンガポールに同等するものの、島内には鉄道がひかれていないため、移動には自動車、バス、船を利用することになるが、人口減少と高齢化の進展に伴い交通システムの衰退も著し

く、人の移動に支障が出はじめている。すでに島内観光はレンタカー以外の選択肢はない。また移動手段の確保は対馬における地域包括ケアのあり方を検討するうえでも重要なテーマであり、介護予防・認知症予防の観点からも必須の社会インフラである。そして交通システムの衰退はさらなる波紋を広げている。現在、対馬市内には高等学校が3校あるが、中学校卒業と同時に福岡や長崎の高校に進学する子どもたちが増加している。交通システムの問題が少なからず関与していることに疑いはない。地域における高校の喪失は、地域再生計画の推進において致命的である。この問題は交通システムだけに目を奪われると先が見えなくなるため、すべての事象を複眼的・複合的に捉えていく必要が生じる。高等学校の再生プランや給食・配食システムの再構築、道の駅の建設やインバウンド戦略なども連結して解決策を模索していくしかない。

したがって対馬プロジェクトでは、すでに明治大学野生の科学研究所、明治大学社会イノベーション・デザイン研究所ならびにウエルネス・ライフサイエンス研究所との共同研究基盤をつくってきたが、さらに今後は明治大学自動運転社会総合研究所という文理融合型の研究機関とも協同していききたいと思っている。目指すのは異能種研究機関連携すなわち専門分野とスキルの異なる数種の研究機関が連携して、情報と価値を共有することにより、これまで不可能とされてきた社会的課題を解決していく方法論を探り出していくための基盤づくりである。